

2008 年春季会合

各国閣僚が景気減速と食糧価格高騰に取り組む決意を示す

ローラ・ウォレス
(IMF サーベイ・オンライン)
2008 年 4 月 13 日



IMF・世銀春季会合では、食糧価格の高騰による低所得国への影響について繰り返し懸念が示された。

- 世界各国が景気減速に向けた対策を支持
- 各国閣僚は金融安定に向けたてこ入れ策を求める
- 大詰めを迎えた IMF の改革を支持

国際通貨基金(IMF)・世界銀行の春季会合が4月12~13日、ワシントンで開催された。金融市場の動揺、エネルギー・食糧価格の高騰、米国の景気減速が他の地域に波及する恐れがあるとの懸念を踏まえ、各国の経済、財務閣僚や中央銀行総裁らは、世界的な成長のてこ入れ、国際金融システムの強化、食糧価格高騰への対応に向けた一連の取り組みを支持した。また、IMFの正当性と財務健全性の強化をめざしたIMF改革の総仕上げを承認したほか、IMFに世界経済への監視強化を求めた。

IMFのドミニク・ストロスカーン専務理事は12日、国際通貨金融委員会(IMFC)後の記者会見で、「明らかに多国間の協力姿勢の復活といえるものがあつた。我々は世界的な問題に直面しており、世界的な問題には世界的な答えが必要である」と述べた。IMFCのトンマーゾ・パドア・スキオツパ議長は、「世界経済と金融市場に関する議論は現時点の雰囲気、すなわち悪材料はまだ出尽くしていない可能性があるという感触を反映している」と語った。

IMFC(IMFの総務で構成される政策担当委員会)は、「IMF理事会が先ごろ承認した主要改革は、IMFがその相対的な強みを踏まえた主要権限に再び戦略的に絞り込むことを含め、世界の金融安定と国際的な通貨協力を促進し、この重大な時期に世界の加盟国に効果的に資する際のIMFの役割を強めると信じている」と述べた。

世界的な景気減速

IMFCは、2007年10月の前回会合以降、世界の金融の不安定性は増し、世界経済の成長は減速し、2008年、2009年の成長見通しは悪化したとの見解を示した。また、「政策担当者は引き続き確実にインフレを抑制しつつ、金融危機への対応と景気てこ入れという課題に取り組まなければならない。各国の状況は一様ではないが、国境を超えた影響を十分に考慮し、協調して対応に当たる必要がある」という意見で一致した。新興国・地域と発展途上国については、これまでのところ「高成長を維持しており、現在の金融危機においても底堅さを示しているが、成長見通しはやや後退しており、インフレ・リスクは高まっている」と指摘した。

これに関して途上国 24 ヶ国のグループ (G24) は、金融不安が途上国に波及しないよう先進国が「断固とした」政策的措置をとることを求めたほか、IMF には先進国への監視機能を早急に改善するよう要請した。

IMF は 4 月 9 日に『世界経済見通し』最新版を公表。世界の経済成長率は 2007 年の 4.9 パーセントから 2008 年は 3.7 パーセントに鈍化し、2009 年もほとんど横ばいの 3.8 パーセント前後と予想した。さらに、2008 年、2009 年の成長率が 3 パーセント以下になる確率は 25 パーセントである。IMF のチーフエコノミストのサイモン・ジョンソンは記者団に対し、主に金融市場の緊張がさらに高まる可能性から、最終的には下振れリスクのほうが高いと述べた。これ以外のリスクには、特に商品価格の上昇に伴う根強いインフレ懸念、多額の経常収支黒字、「世界の為替変動の不規則なパターン」が含まれる。

米国経済について IMF は、金融市場の状況悪化と住宅市場の調整継続という二つの動きを踏まえ、2008 年は「緩やかな景気後退」に陥り、2009 年もごくわずかな回復にとどまると予測している。報告書は、米国の 2008 年の成長率予想を大幅に下方修正して 0.5 パーセントとした。これは 2008 年 1 月時点の予想より 1%ポイント低く、2007 年の 2.2 パーセントを下回る。2009 年の成長率予想は現在、わずか 0.6 パーセントである。

為替レートについては、先進 7 カ国(G7)は「前回会合以降、主要通貨では何度か急激な変動が生じており、それが経済と金融の安定に影響を及ぼすのではと懸念している。引き続き為替市場の動きを注意深く監視し、必要に応じて協調行動をとる」と述べた。この発言について記者から質問を受けたストロスカーン専務理事は、IMF も同じ懸念を持っていると答えた。専務理事は、各国とも世界的な経常収支の不均衡をほとんど是正できていないと指摘、このところの金融市場の動揺で「むしろ新たな不均衡が生じている可能性がある」と警告した。

不安定な金融市場

IMFC は、「銀行間市場の緊張緩和に向けた流動性供給のために先進各国の中央銀行がとった措置」を歓迎し、「金融不安に対処するため警戒を怠らないよう」求めた。また、民間部門に目を向け、「大手金融機関が損失を開示し、必要に応じて増資や中期的な資金調達を行うことでバランスシートを修復するため、さらに迅速な措置をとることは信頼回復に寄与するだろう」と述べた。

世界の金融システムを強化し、監督、規制の枠組みを補強するのに役立てるため、いくつかのフォーラムでは金融不安から教訓を引き出すための作業が進行中である。IMFC は、『国際金融安定性報告書』を含め、この分野での IMF の作業を歓迎した。同報告書は先ごろ、米国のサブプライムローン危機による波及効果の広がりや深刻化が金融システムとマクロ経済に重大な影響を及ぼす恐れがあり、世界全体の損失額は約 9 億 4,500 万ドルにのぼる可能性があるとの警告した。

IMFC はまた、IMF に対して金融安定フォーラム (FSF)、国際決済銀行、基準設定機関、各国当局と引き続き緊密に協働するよう要請した。これに関して IMFC は、金融機関の自己資本と流動性へのさらなる監視を柱とする FSF の新しい勧告を「適時に実施する」よう求めた。さらに、「金融部門評価プログラム」によるものも含め、IMF の金融サーベイランス (政策監視) の役割と将来のリスク予測能力を強化する重要性についても強調した。

高騰する食糧価格

この週末は燃料、食糧価格高騰の懸念が繰り返され表面化した。原油は依然、1バレル100ドルを上回って推移しているうえ、食糧価格は2006年以降、48パーセントも上昇した。商品の生産、輸出国は予想外の収入で潤っている。しかし、商品の輸入、消費国、とりわけ最貧困地域では購買力を上回る商品価格の上昇に苦しんでおり、アフリカ、アジア、中南米、カリブ海諸国では食糧価格高騰に対する抗議デモが発生している。

これに対応するため、ロバート・ゼーリック世界銀行総裁は各国政府に対し、5月1日をめどに5億ドルの緊急支援を呼びかけている国連世界食糧計画（WFP）に緊急援助を行い、飢えに苦しむ人々の救援に直ちに乗り出すよう要請している。また総裁は、世界の飢餓と栄養失調に取り組むための「新ニューディール政策（New Deal on Global Food Policy）」を提唱し、その支持を求めてきたが、4月13日の世銀・IMF合同開発委員会で支持を受けた。

合同開発委員会後の記者会見でゼーリック総裁は、対策がとられなければ1億人がさらに厳しい貧困状態に追いやられる可能性があるかと警告した。さらに「一刻の猶予もならない」と総裁は述べ、「空腹を抱える人々に食糧が与えられるよう、実際に今、お金を使う必要がある。それほど厳しい」と付け加えた。

同じ警告はその前日、ストロスカーン専務理事も口にした。専務理事は、「現在のような食糧価格が続けば、アフリカのみならずそれ以外の多くの国の人々が深刻な影響を受けるだろう」と述べ、さらに「経済環境や貿易収支、経常収支などで混乱が生じる恐れがあり、これまで5年、10年と順調に治めてきた多くの国の政府は、それまでの実績が水泡に帰し、国民と向き合うその正当性もまた損なわれることになる」と指摘した。ストロスカーン専務理事は合同開発委員会の会合後、食糧価格の危機は「IMFにとって大きな懸念であり、今後何週間かの間に多くの資源、すなわち時間、専門知識、金融資源を投入するつもりである」と強調し、これにはこうした危機に取り組むためのIMFの金融手段を再点検することも含まれると述べた。

IMFと世界銀行による『グローバル・モニタリング・レポート』の最新版は、多くの国が「国連ミレニアム開発目標」を達成できないだろうと警告している。世界の多くが2015年までに極度の貧困を半減させると定めているが、乳幼児と妊産婦の死亡率削減の達成は最も遠く、初等教育の完備や栄養、衛生関連の目標達成も相当困難な見通しとなっている。

IMF 改革への支持

この週末は、IMFの改革について先進国、新興市場国、低所得国から確固たる支持を得るといふ、もうひとつの重要な動きがあった。IMFCは、クォータ（出資割当額）と投票権の改革に関する最近の理事会の合意について、「IMFへの信認と正当性を高めるのに大いに資するものとして」歓迎すると述べた。またIMFCは、2008年4月28日までに総務会がクォータと投票権の改革を承認し、さらにはこれらの改革を発効させるためのIMF協定修正案を、加盟国が早期に受け入れることを期待すると付け加えた。

IMFCは、「IMFが持続可能な財政基盤を築くのに資する」新たな歳入モデルと中期予算枠について、理事会が先ごろ行った合意を支持した。また、総務会が2008年5月5日までにIMF協定修正案を承認することによって、新歳入モデルを全面的に支持するよう強く勧告した。さらに全加盟国に対し、新モデルの成立に必要な法的措置の早期完了に向けた作業を行うよう求めた。新モデルには、厳しく制限されている金売却を中央銀行の協定に沿って実施し、その売却益を原資に基金を創設することが含まれている。

米国は金売却で主要な役割を担っており、ヘンリー・ポールソン米財務長官はIMFCに対し、「基金を賄うためIMFが金を一部売却することについて議会の承認を得るべく努力している」と述べた。

本稿はIMFサーベイ誌 (www.imf.org/imfsurvey で閲覧可能) の記事を翻訳したものである。